

21世紀へ向けて

—— 情報インフラ整備の必要性 ——

アンダーセンコンサルティング 日本代表 森 正勝



バブル崩壊当時、エコノミストたちは、さほど深刻には受け止めていなかった。1, 2年もすれば景気は回復するだろうとの楽観的な見方が大半であった。しかし、あれから5年、景気後退がこんなに長く続くとは、いったい誰が想像したであろうか。多くの企業では海外シフト、組織再編成などさまざまな合理化対策に取り組んできている。しかし、経済の見通しは依然として不透明な状況にある。これは、日本の産業構造や社会そのものに問題が潜んでいるからではないだろうか。

円高の行き過ぎ、大幅な経済収支黒字、内外価格差、効率的な産業と非効率な産業の併存、新規産業の育成の遅れなどをはじめとしたさまざまな問題を生み出している日本経済の歪みを、根本から改革しなくては景気の回復も難しい。そのためには産業構造そのものを変える必要があるし、また21世紀を目前にした今こそ思い切って変革するチャンスでもある。

情報インフラ整備

産業構造の変革とともに、21世紀のリーディング産業として、マルチメディア産業の成長が日本だけでなく、世界的にも注目されている。そして、その実現のためには情報インフラ整備が不可欠であり、整備の後れている日本は残すところあとわずかとなったこの90年代に、情報インフラの整備を進めることが大変重要である。この時期を逃すと世界の情報インフラの流れに大きく乗り遅れることになる。

情報インフラに関しては、日本よりはるかに進んでいるアメリカと比較してみると、日本がいかに後れているかがわかる。たとえば、パソコン設置台数はアメリカの7分の1。全人口で割るとアメリカは3.8人に1台なのに対して日本は13.2人に1台。インターネット接続端末数にいたってはアメリカに比べて日本は33分の1。いかに日本のパソコンの普及が後れ、しかも利用の仕方が事務処理レベルにとどまり、十分にシステムを活かしていないことがわかる。アメリカは一歩進んだ使い方であるネットワークを駆使してコミュニケーションや、さまざまな情報や知識の共有化のために使うことで効率化を図っているといえる。最近日本でも普及し始めた携帯電話加入台数は、アメリカの1,928万台に比べて日本は213万台と9分の1。またCATV加入世帯数を見ても、日本はアメリカの35分の1となっている。

アメリカ人はもともとタイプを打つことになっている国民であるから、キーボードを打つことに何の抵抗もないことや、コンピュータの歴史も日本より長く、学校や会社では、かなり以前から当然のここのように使われている。空港の待ち合室などでもアメリカ人らしいビジネスマンが、ノートパソコンを開いて電子メールのやり取りをしている姿をよく見かける。ぶらぶら免税店を見まわったり、ビールを飲んだりして時間をつぶしているのは、たいてい日本のビジネスマンである。労働力の中核となっている団塊の世代をみても、特にコンピュータに携わる仕事をしている人

でない限り、キーボードの文字を簡単に打てる人がいったい何人いるだろうか。この人たちがまず慣れて、覚えて、使うことが大切である。

インフラ整備は産業の競争力強化と密接に結びついており、国際競争上取り組まざるを得ない。そして21世紀に向けて産業構造を変革するための足掛かりになるであろうし、また日本の将来を大きく左右することにもなる。

ホワイトカラーの生産性

アメリカに比べると大きく後れをとった情報インフラ整備ではあるが、戦後の日本の発展を支えてきた製造業は優れた生産技術で効率化の努力を続けてきた。そこで、産業用ロボットとパソコンの保有台数をもとに日米比較をしてみた。そしてわかったことは、製造業のなかでも工場などの生産現場で使われるロボット台数は日本では40万台近いのに比べ、アメリカでは6.6万台と6分の1しか使われていないということである。日本の自動車工場などの生産現場においては、じつに多くのロボットが使われ、高い生産性のもとで大量生産を行ない、戦後の日本の発展を支えてきた製造業の強さがうかがわれる。しかし、パソコン台数については、ロボット台数とは逆に日本で942万台、アメリカでは6,653万台と日本ではアメリカの7分の1しか利用されていない。この事実は、次の2つのことを裏づける。1つは日本の生産現場においては機械化が進み、生産性は高い。もう1つは日本のホワイトカラーは、アメリカのホワイトカラーと比較して情報システムの普及が後れ、生産性が低いということである。

実際、アメリカではホワイトカラーの1人当りの情報装備率を大幅に高めることで生産性の向上を図ろうとしている。日本においてもOA化・情報システム化の必要性については重要視されてきてはいるが、まだまだアメリカに比べると後れている。日本企業のトップクラスの人はアメリカに比べて年齢層が高いせいか、パソコンをあまり使わない。パソコンを毎日使っていると答えた企業

のトップはアメリカの64%に比べて日本は8%。また管理職層でもシステムが使いこなせる人は少なく、個人の頭のなかに経験として情報や知識が蓄積されており、共有化できるような状態になっていない。また、会議好きで有名な日本人だけあって、直接顔を合わせて話をしないと話がなかなか進まないなど、後れている理由はいろいろ考えられる。しかし、このように後れている原因を解決することで、情報システム化を促進させることは十分可能である。

バブル崩壊後は低迷ぎみの日本の製造業ではあるが、工場現場など直接部門の生産性はかなり高水準であることがわかった。あとは間接部門の情報システムを強化し、後れているホワイトカラーの生産性を引き上げることでアメリカを上回る生産性にすることができるとは思えない。そうすることで戦後の日本の高度成長を支え、世界的にも大きく飛躍した日本の製造業はまだ健在であり底力は失われていないといえる。ホワイトカラーの生産性を見直すことで製造業の生産性が大幅に向上するようになれば、より低コストの商品供給が可能になり、低賃金を求めて海外生産へ踏み切らなくても日本にいて十分やって行けるはずである。そのうえ空洞化を防ぐことにもつながる。

またここ数年、アメリカが生産性を向上させ、競争力を取り戻したのは情報技術によるものが大きいと言われている。アメリカの企業にとっては過去の経験から情報技術が生産性の向上に果たす役割の大きさを認識していることの現われであろう。

今では世界一高くなった日本人の給料はバブル後、伸び率は多少鈍ったものの、今後も上がっていくであろうし、コンピュータ・コストは過当競争のなか下がる一方である。人を雇うのと情報システムを導入するのではどちらが得か、経営者がこの点の認識をしっかりと持ち、残すところあと5年となったこの90年代に大きく後れをとった日本の情報インフラの整備を今こそ急速に推し進める必要がある。それが21世紀の経営基盤を競争力のあるものにするかどうかの分かれ道となる。